



〈戦後〉を終わらせてよいのか?!

天野 恵一

例外的な大雪が降る中で、フラフラする足取りで衆議院選挙の投票に行った。グツタリとなった翌日（2月9日）の結果は、高市自民党の単独過半数の独走。このウンザリではすまされない結果の、マスコミ大騒ぎを眼前にしながら、この原稿を書き出している。

私はマスコミに踊る高市首相の薄笑いを見せつけられながら、かなり以前に読んだ「笑顔のファシズム」というタイトルの本を思い出した。今度のファシズムは強権的で暴力的な顔でなく、フレンドリーで笑顔でやって来るから注意を、そんな内容のテキストであった。

あわせて、昨年は「戦後80年」の大騒ぎがマスコミに繰り広げられたが、これでもちがいがなく「戦後」は終わり、本格的な「戦前」の時代に突入していくことになるだろう、という暗い予感が胸に突き上げてきた。少なからぬ主権者国民が、平和を口にしなから、これを選択しているのである。「東京新聞」（2月9日）にはこうある。

「8日投票の衆院選では、自民党の派閥裏金事件に関わった候補者も次々と当選を決めた。2024年の前回選挙では一部の裏金議員を公認しないなどの厳しい対応を取ったが、今回は比例代表への重複立候補も含めて容認。高市早苗首相（党総裁）はNHK番組で、裏金議員に関して『新しい事実があった場合は厳正に対処する』と述べたものの、国民の信を得たとして本格的な復権につなげたい考えだ。／自民は今回、裏金に関わった候補者を小選挙区で38人、比例単独で5人の計43人を公認した」。安倍晋三元首相が銃撃され殺されることを契機に、やっと視えてきた高市を含む「旧統一協会（原理研究会）」との大量な自民党議員との「黒い」関係も、安倍本人も含めて、自民党はまともに明らかにしようとしてこなかった。

この件も、この選挙の勝利で「正当化」し、なかったことにされるのだろう。ここまで腐敗した権力が選挙で正当化されたからといって〈正当〉なわけがあるまい。私たちは、

それでも、いやだからこそ、〈抵抗〉を持続するしかない。

高市の選挙後の第一声は、選挙中には避けていた、「改憲への政治準備」であった。その声を聞きながら、私はユニークな「国民国家」批判論を展開し続けたフランス研究者の最後の著作の言葉を思い出した。西川長夫は『戦後史再考』（平凡社、2014年）で、何度もその「終り」が語られてきた〈戦後〉という言葉について、こう論じていた。

「私たちはいま一つの大きな時代転換に直面しており、私はそれを『戦後の終り』と感じているからです。だがこれは皆さんには極めて個人的な理由に映るかもしれませんが。そこで私はより明快でかつ挑発的な『戦後』の定義を考えました。それは戦後に作られた現行憲法が持続する限り私たちは戦後にあるというものです。どうしてこんなに簡単に自明なことを誰も言わないのでしょうか。憲法は国の構造と存立の基本を決めた最高の法規であって、他のいかなる法律もこれに反することはできないとすれば、戦後は現在も続いています。戦前回帰を企てる右翼「保守勢力が『戦後レジューム』の打破と憲法改正を言うのは全

く当然のことですが、憲法の規定によって任命された総理大臣の任務は、憲法を守ることであつて、憲法に反する行動は許されないはずだ。しかしこの『戦後』の定義を適用すると、おれたちは『戦後』なんかは無縁と内心思っている皆さんも、実はしっかりと戦後にとらわれていることになるのではないでしょうか。／じっさい私たちが何か体制の根本的なものに触れようとするれば、そこには戦後は控えている。思想であれ、文学であれ、政治であれ、あるいは経済であれ、現在生きている私たちはさまざまな場所で『戦後』に直面せざるを得ない。しかもその『戦後』は多義的多層的でかつ変容しているものがあるとするれば、私たちは『戦後』を私たちが現にかかわっている、そして変容しつつある歴史的現実として対処せざるを得ないのではないのでしょうか……」

この、それなりに説得的な概念規定に従えば、私たちは、まだギリギリ（戦後）の時間を生きているわけである。

ところで、今回の選挙にはおそらく前例のない異様な風景が露出した。アメリカ大統領トランプが日本の選挙に、公然と「高市ガンバレ」コールを送ったのである。

鎌田慧はこう書いている。

「高市首相がトランプ米大統領の横で、躍り上がってはしゃいでいた映像は、今では忘れられているが、まるで慈父のようにトランプ氏は、日本の選挙なのに高市全面支持を表明、『日曜日の投票での幸運を祈る』と交流サイトに投稿した。自民圧勝のニュースのあとの今度は『力による平和』を強調する祝辞を送ってきた」（2月10日「東京新聞」、「本音のコラム」）。

軍事予算を「聖域化」し、巨額のものにして、アメリカから代金先払いでポンコツの武器を大量に買い込み続けている日本の自民党（高市）政権を、あのトランプが大歓迎するのは当然のことであれ、グロテスクな風景だ。

さて、このトランプは、今公然と自分たちが中心でつくってきた国連（国際法）秩序の破壊に動き出している。戦争を仕掛けたつ、なんと他国の領土への野望を公言し出してすらいふのだ。

一見、ハチャメチャに見えるこのトランプの戦略が、昨年11月、アメリカ合衆国の「国家安全保障戦略」で公表された。「アメリカ第一主義」と「力による平和」という剥き出しの帝国主義宣言である。「全世界の警察官」であることを放棄すると宣言し

たアメリカ帝国が、どこへ向かっているかは、それなりに読めるものである。

前回の特集は、「高市政権と排外主義」であつた。今回は、「高市政権とトランプ大統領」がテーマである。

「戦後の終わり」を感じさせる事態は、日本一国のみではなく、まさに世界大であることはトランプのアメリカに注目すれば、あまりにも明らかなことであろう。

選挙の結果に戻る。「東京新聞」の「本音のコラム」（2月11日）で斎藤美奈子はこう書いている。

「数の問題に絞っても、国民民主や参政党が与党の補完勢力にすぎないと考えると、社民は0だし中道の49議席に共産4議席（4議席減）、れいわ1議席（7議席減）を加えても、反自民系わずか54（旧公明を除けば26）議席だ」。

この文章のタイトルは、「独裁国家はすぐそこまできている」だ。私たちも、この（トランプと高市）の独裁ともいうべき状況にどう抗するのか、じっくり考えたい。

（あまの・やすかず／本誌編集委員）